

Ⅲ 埼玉県の労働

1 雇用動向

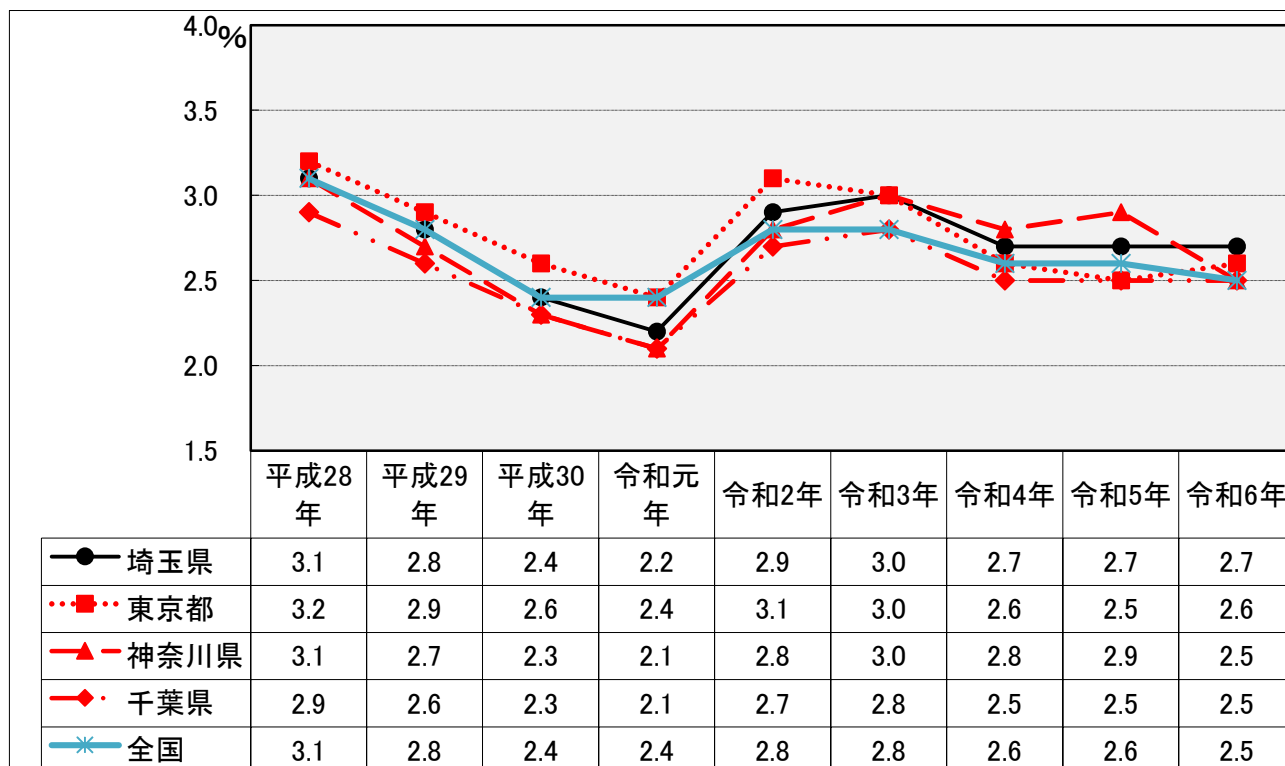
(1) 完全失業率

○令和6年の埼玉県の完全失業率は昨年と同水準の2.7%となった。

○1都3県及び全国と比較すると、神奈川県（2.5%）、東京都（2.6%）、千葉県（2.5%）及び全国平均（2.5%）より高くなっている。

○年齢階層別の完全失業率（全国）は15～24歳（4.0%）が最も高い。

【完全失業率の推移】



* 都道府県の完全失業率は参考として公表されている「モデル推計値」。「モデル推計値」は遡及改定されることがある。

【年齢階層別完全失業率の推移（全国）】

単位：％

年齢	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
合計	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
15～24歳	5.1	4.6	3.6	3.8	4.6	4.6	4.4	4.1	4.0
25～34歳	4.3	3.7	3.4	3.2	3.9	3.8	3.6	3.6	3.4
35～44歳	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
45～54歳	2.5	2.4	2.0	2.0	2.3	2.4	2.1	2.0	2.1
55～64歳	2.9	2.7	2.3	2.1	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5
65歳以上	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	1.7

資料：総務省「労働力調査」（令和6年）

【用語解説】

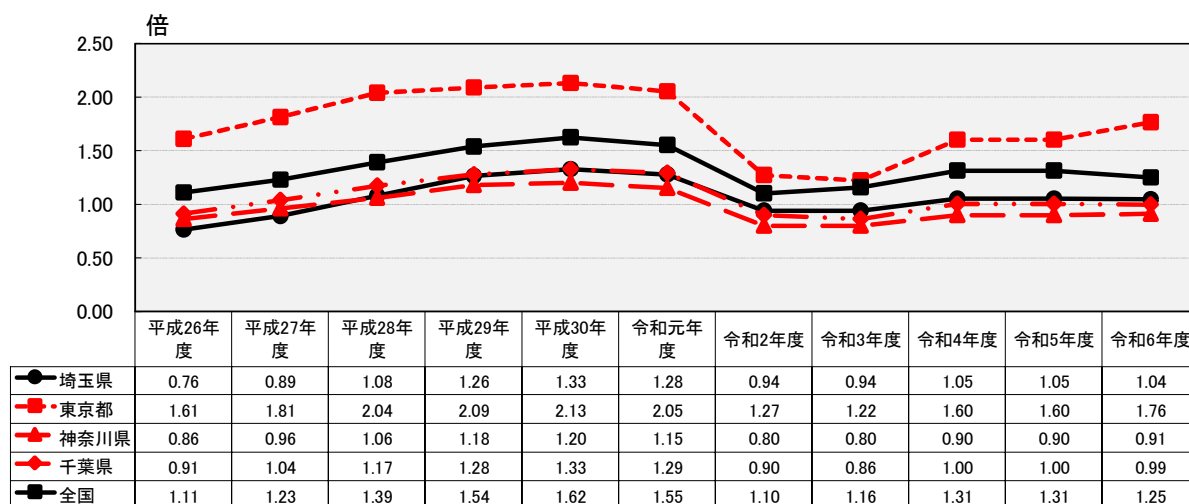
完全失業率：労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計）のうち完全失業者（仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者）が占める割合

(2) 有効求人倍率

○令和6年度の埼玉県の受理地別有効求人倍率は前年度より0.01ポイント低下し、1.04倍となった。

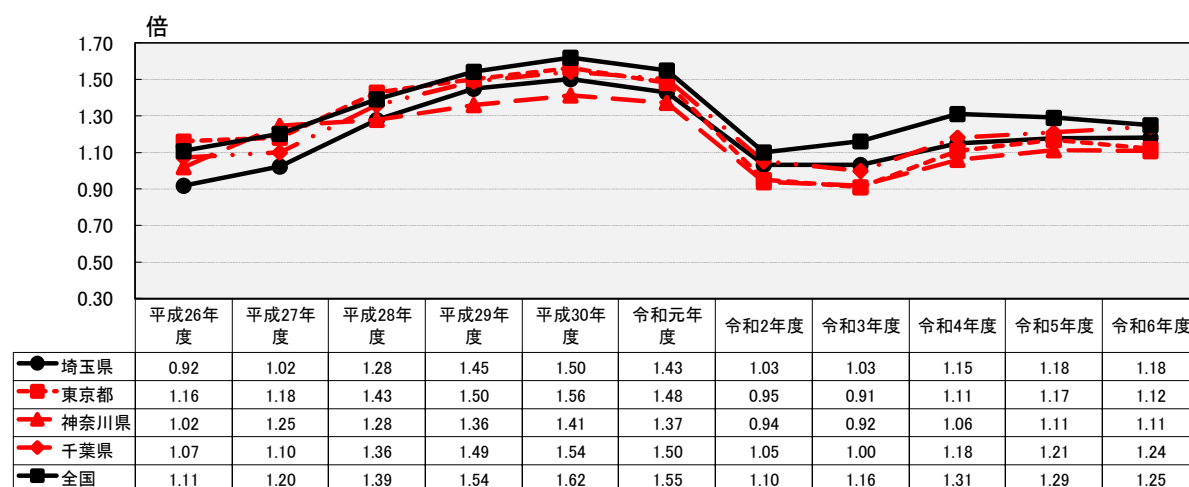
○また、令和6年度の就業地別有効求人倍率は前年度と同水準の1.18倍となった。

【受理地別有効求人倍率の推移】



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和6年度）

【就業地別有効求人倍率の推移】



* 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和6年度）

【用語解説】

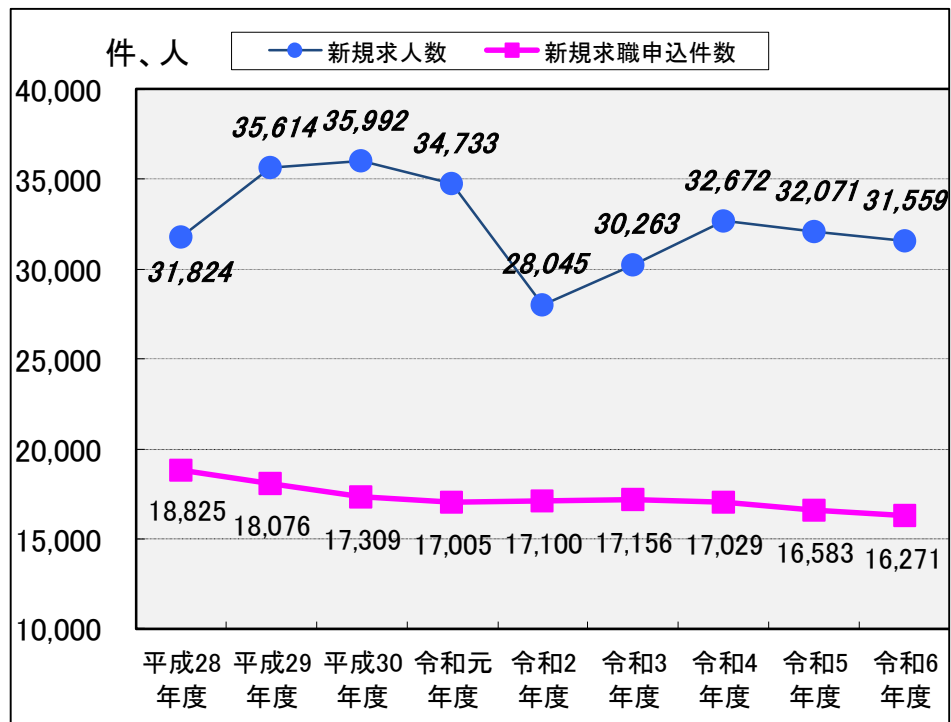
受理地別有効求人倍率：各都道府県内のハローワークが受理した求人数を求職者数で除して得た倍率

就業地別有効求人倍率：企業の所在地ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算した求人数を求職者数で除して得た倍率

（３）新規求職申込件数及び新規求人数

○令和６年度の埼玉県の新規求職申込件数（年平均件数）は16,271件、
新規求人数は31,559人となり、新規求人数が新規求職申込件数を上回った。

【受理地別新規求人数及び新規求職申込件数の推移（埼玉県）】



* 厚生労働省が公表した月別の数値から県が年度平均を算出した。学卒を除きパートタイムを含む原数値。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」（令和６年度）

(4) 一般新規求人状況

①主要産業別

- 令和6年度の主要産業別一般新規求人は「医療・福祉」(9,762人・産業全体の30.9%)が最も多く、次いで「サービス業」(4,455人・同14.1%)となった。
- 産業全体の求人は令和3年度以降増加に転じたが、令和5年度以降は減少している。

【主要産業別一般新規求人状況の推移】

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	構成比
医療・福祉	7,986	8,893	9,418	9,861	8,489	9,244	9,739	10,018	9,762	30.9%
サービス	4,331	5,004	5,445	4,866	3,694	3,929	4,550	4,428	4,455	14.1%
製造	3,593	4,194	4,097	3,584	2,517	3,260	3,702	3,432	3,261	10.3%
卸売・小売	4,009	4,698	4,458	4,089	3,153	3,092	3,323	3,214	3,606	11.4%
建設	3,146	3,260	2,983	2,953	2,954	3,099	3,259	3,212	3,062	9.7%
運輸・郵便	2,317	2,587	2,776	2,591	1,992	2,208	2,348	2,287	2,289	7.3%
宿泊・飲食	2,343	2,514	2,505	2,373	1,735	1,780	1,907	1,688	1,594	5.1%
情報通信	376	363	340	362	249	275	275	299	241	0.8%
産業全体	31,824	35,614	35,992	34,733	28,045	30,263	32,672	32,071	31,559	-

* 各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度別の数値から、県が月平均を算出した。)。学卒を除きパートタイムを含む。

資料：埼玉労働局「埼玉労働市場ニュース」

* 産業全体：厚生労働省「職業安定業務統計」(令和6年度)

②主要職業別

- 職業別に新規求人をみると、令和6年度では、「専門的・技術的職業」(4,247人・職業全体の23.5%)が最も多く、次いで、「サービスの職業」(3,206人・同17.8%)と続いている。

【主要職業別一般新規求人状況の推移(埼玉県)】

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	構成比
専門的・技術的職業	3,710	4,048	3,957	4,085	3,602	4,040	4,285	4,362	4,247	23.5%
サービスの職業	2,845	3,308	3,378	3,395	2,871	3,142	3,235	3,272	3,206	17.8%
生産工程の職業	2,113	2,535	2,689	2,361	1,786	2,199	2,502	2,280	2,168	12.0%
販売の職業	1,879	2,053	2,112	2,079	1,657	1,664	1,825	1,750	1,950	10.8%
建設・採掘の職業	1,387	1,518	1,521	1,515	1,626	1,695	1,723	1,656	1,644	9.1%
事務的職業	1,551	1,725	1,732	1,573	1,147	1,339	1,556	1,625	1,584	8.8%
輸送・機械運転の職業	1,299	1,381	1,446	1,465	1,155	1,248	1,356	1,291	1,335	7.4%
運搬・清掃・包装等の職業	1,053	1,263	1,315	1,239	905	999	1,143	1,220	1,184	6.6%
保安の職業	516	500	584	582	577	579	687	696	597	3.3%
管理的職業	101	113	132	186	170	175	187	139	59	0.3%
職業全体	16,527	18,522	18,941	18,544	15,555	17,158	18,582	18,357	18,050	-

* 数値は常用雇用。

各年度月平均(埼玉労働局が公表した年度計の数値から、県が月平均を算出した。)

学卒及びパートタイムを除く。

資料：埼玉労働局職業安定部「職業別常用職業紹介状況」(令和6年度)

(5) 新規学卒者就職者数

○令和5年度の埼玉県の新規学卒者の就職者数は、大学卒の階層で356減少加し、18,260人となり、高校卒の階層で717人減少し、4,976人となった。

【新規学卒者就職者数の推移】

(単位：人)

大学卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	18,366	18,478	18,681	17,466	17,738	18,616	18,260
東京都	119,394	121,520	125,140	122,239	124,067	123,225	124,754
神奈川県	27,587	28,411	27,872	26,187	26,331	26,806	26,816
千葉県	16,241	16,737	17,150	16,679	17,575	18,627	18,872
全国	436,097	446,794	454,666	444,499	450,436	457,397	460,339

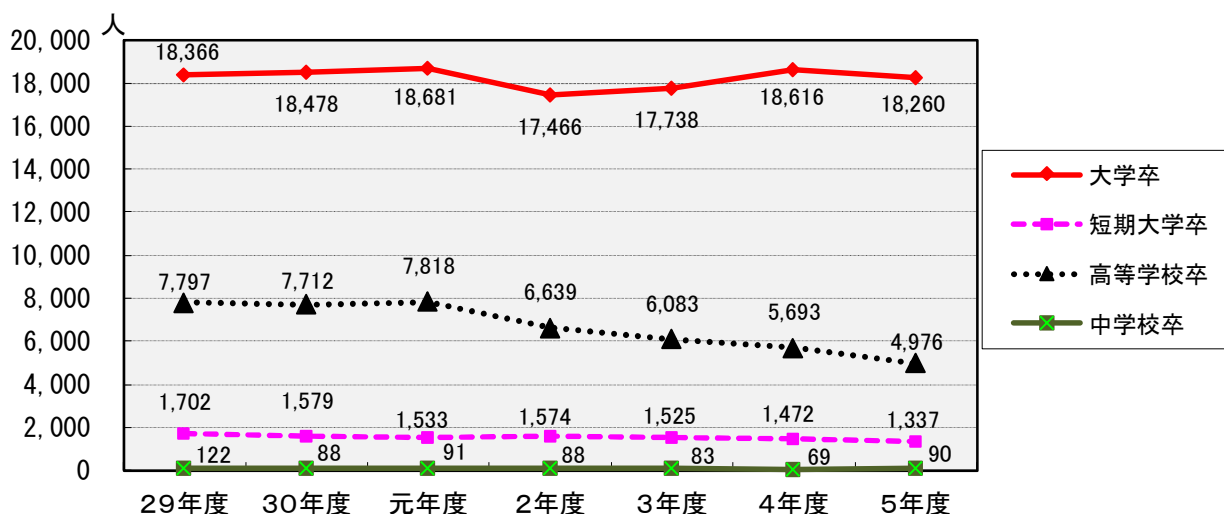
短期大学卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	1,702	1,579	1,533	1,574	1,525	1,472	1,337
東京都	4,229	3,983	4,165	3,419	3,182	2,922	2,828
神奈川県	2,411	2,332	2,247	2,159	2,010	1,745	1,628
千葉県	1,320	1,193	1,218	1,175	1,132	1,083	992
全国	44,451	43,098	41,155	37,430	36,133	34,003	31,654

高等学校卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	7,797	7,712	7,818	6,639	6,083	5,693	4,976
東京都	6,567	6,426	6,834	5,710	5,160	4,707	4,125
神奈川県	5,576	5,668	5,641	5,261	4,885	4,297	4,091
千葉県	6,494	6,605	6,719	5,882	5,283	4,845	4,362
全国	185,780	185,173	184,842	162,900	149,335	139,571	131,161

中学校卒	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
埼玉県	122	88	91	88	83	69	90
東京都	148	130	127	105	78	93	89
神奈川県	119	83	96	59	57	68	62
千葉県	93	83	70	61	51	73	51
全国	2,510	2,358	2,068	1,756	1,627	1,812	1,871

* 各年度の数値は、年度末の卒業者のもの（令和5年度は、令和6年3月卒業者）

【新規学卒者就職者数の推移（埼玉県）】

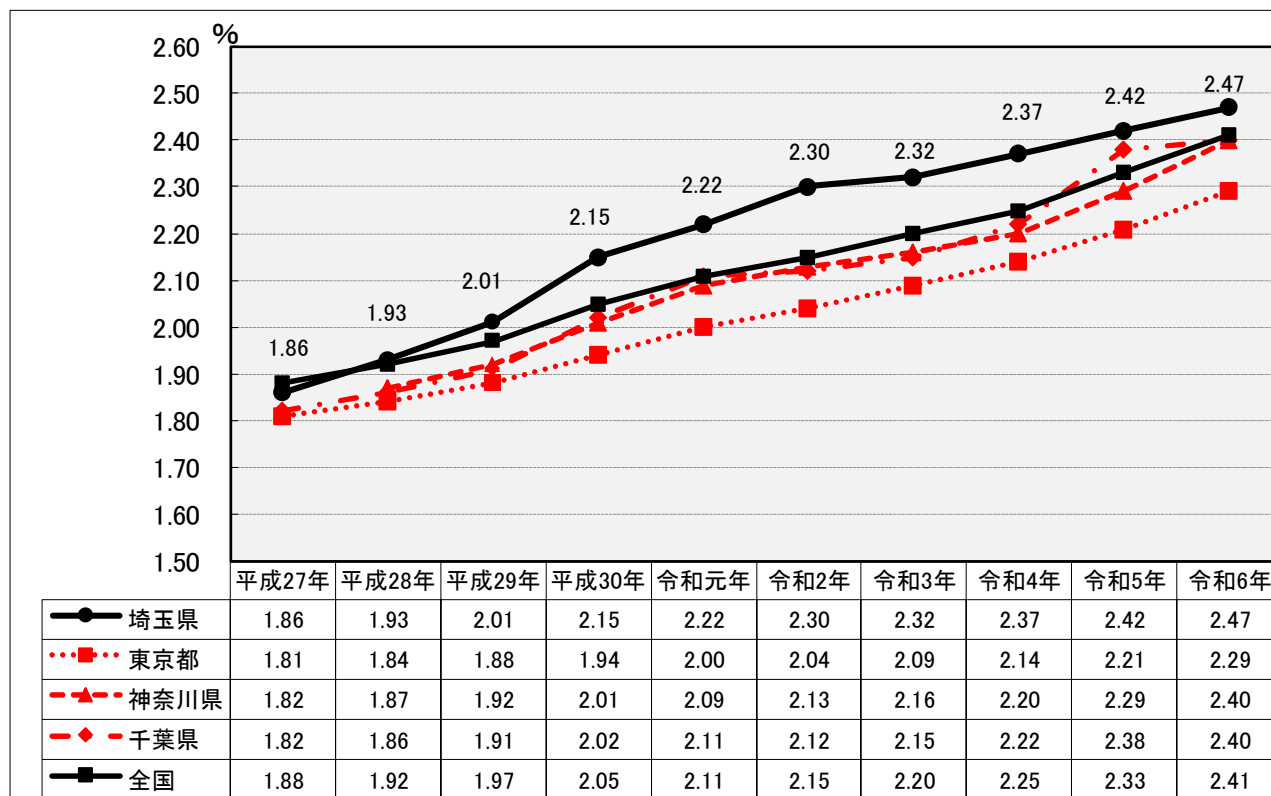


資料：文部科学省「学校基本調査」（令和6年度）

(6) 民間企業における障害者雇用率

○常用労働者40.0人以上の民間企業（法定雇用率（2.5％）の適用対象企業）における令和6年の障害者雇用率は2.47％（全国第27位）と、前年（2.42％）から0.05ポイント上昇。過去最高を更新したものの、法定雇用率には届かなかった。

【民間企業における障害者雇用率の推移】



* 各年6月1日現在

資料：厚生労働省「障害者雇用状況」（令和6年）

【用語解説】

法定雇用率：

事業主は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合（障害者雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないとされている。

法定雇用率は、令和6年4月から民間企業は2.3％から2.5％に、国、地方公共団体等は2.6％から2.8％に、都道府県教育委員会は2.5％から2.7％に引き上げられ、それに伴い、令和6年の障害者雇用状況報告の対象となる民間企業の範囲は、従業員43.5人以上から40.0人以上に拡大されている。